

ドイツにおける政党組織の変容

—「断片的なルースに1つのまとまったアナーキー」型政党の解説を中心に—

古 田 雅 雄

Transformation of Party Organizations in Germany

— from mass membership parties toward parties with loosely coupling
organised anarchies —

Masao FURUTA

要 約

近年、政党研究の分野では、現在の政党組織の変容をどう理解すべきか、という議論が盛んになっている。1960年代まで大衆メンバーシップ政党が政党組織論では中心を占めたが、その後キルヒハイマーの包括政党が登場し、従来の近代的な大衆組織に基づく政党組織とは異なる見解が提出された。1980年代から実際の政党組織の変化が著しく、その変化に応じた理論も登場した。たとえば、カッツとメアのカルテル政党、パーネビアンコの選挙プロフェッショナル政党、バイメのプロフェッショナル化した選挙政党など、と多彩な政党組織論が現在の政党組織を説明するために工夫されている。本論では、日本ではまだ知られていないヴィーゼンダールの断片的なルースに1つにまとまったアナーキー型政党組織モデルを紹介しつつ、現在のドイツの政党事情を考察する。彼の政党組織論は、党外に対しては1つにまとまっているように見えるが、その内部のまとまりのなさを指摘し、従来の政党像とはちがった視点を提供する。ヴィーゼンダールは最近の組織研究成果を取り入れながら、現在の流動化した社会に適合した政党組織論のあり方を示している。本論ではヴィーゼンダールの議論を参考に現在のドイツ政党組織（論）を検証しておきたい。

はじめに

政党組織（party organisation）は政党の内部構造を示す用語である。それを考察するには、政党組織に関わる諸変数が分析されなければならない。その諸変数とは、たとえば党最高決定機関の構成と権限、党員数、党財政、党が中央集権化か分権化か、党官僚の構造と規模、政党の基

礎単位や地方支部の性格と機能、党外環境との関係など、である。これらの変数をつなぐ2つの要素が重要である。1つはメンバーシップのあり方であり、もう1つは党内リーダーシップの性格である〔Smith, 1991〕。

B・ディズレーリの言葉を借りれば、政党は「1つの組織された意見」(an organized opinion)である、と説明される。競争政党制のもとでは、選挙戦期間中や選挙と選挙との間に政党が「意見」を表明するには、最小限度の組織が必要である。それにその組織の持続性がなければ、「意見」はバラバラになってしまう。もちろん、あらゆる問題を党組織の全機関が常時参加して協議するわけではない。ある範囲であれば、政党内の一機関だけの決定でことたりる。しかし党员(ある時には支持者)の継続的参加が不可能であれば、政党の決定権は一部の幹部や党官僚だけに独占されることを不可避にしてしまう。R・ミヘルス〔Michels, 1910、邦訳、1973-1974年〕が述べた「寡頭制の鉄則」によって、党内民主主義が党エリートの権力の前に常に屈服することになる。

政党組織は時代と社会環境に応じて変化する。第2次世界大戦後の西ヨーロッパの政党組織の変容を説明しようと、そのモデルは「大衆メンバーシップ政党」(mass membership party)から「包括政党」(catch-all party)〔Kirchheimer, 1965, 1966〕へと変化し、さらに現在では「カルテル政党」(cartel party)〔Katz, Mair, 1995〕、「選挙プロフェッショナル政党」(electoral professional party)〔Panebianco, 1988〕あるいは「プロフェッショナル化した選挙民政党」(profesionalisierte Wählerpartei)〔Beyme, 2000〕など、と現在の状況から多彩な試論が提示されている。

K・ジャンダはかつて、政党組織を「隠された宝物を教えてくれる小妖精のレプレコン」にたとえて「遮られた奥にある特別な権力を持ち、政治の森に棲息するレプレコン」、と説明したことがあった〔Janda, 1980, 319〕。彼は政党組織というレプレコンを実際に捕らえ観察しない限り、政党組織を一般論だけでは理解できず、個々の実態を考察しなければならない、と警告したかったのであろう。

政党の組織デザインについて、あるべき理念・イメージと現実の実態とを分けて考えておく必要がある。政党内部には理念的に設定される綱領、計画、支配様式が結びついた構造がある一方で、政党内部におけるバラバラな行為が作用し、組織として統一的な行動がとりにくい現実が他方にある。政党が統一的な組織であると思えるのは、党内の個々の行為と活動を調整し、全体として調子を合わせ、集票、権力獲得、資源確保という党内の共通目標があるときである。ドイツの政党(特に社会民主党)は系統だった組織形態をもつ、と一般に理解されてきた。ところが実際に、ドイツの政党内部に一步立ち入って観察すると政党組織の実態は意外にも、非合理、不明確、多義、非決定、拡散、分権などといった現実が散見されることがある。

実際の政党内部は断片化した個々の「世界」から構成され、政党は党綱領と現実の行動とが一致せず、矛盾した結合や関係、規制の弱い無秩序な存在としか理解できない場合もある。要する

に、政党は1つの組織体に見えても、内部は混乱した関係から成立する、という印象を与える。

本論は、近年のドイツの政党組織の変容から現在の政党組織論の検討を目的とする。近年、P・メアが提唱した政治組織の研究が盛んになっており〔Mair, 1993, 邦訳、1996年〕、日本でもその議論が紹介されている〔岩崎、1998年参照〕。本論では、前半においてドイツの政党組織の変容事情を考察し、次いで後半においてその変容を説明するE・ヴィーゼンダールが考案した「断片的なルースにまとまったアナキー」型政党論を紹介しておきたい〔Wiesendahl, 1998〕。さきのデズレーリの言葉をもじって表現すれば、「1つに組織されている」ようだが「バラバラな意見」を体言する、という。以下、ドイツの政党の実態とそれを説明する政党組織論を考察し、現在のドイツの主要政党の組織の論理を探ることを試みたい。

第1章 変化する政党内部構造

(1) 多元主義的な組織におけるリーダーシップとメンバーシップ

戦後ドイツの政党は何度も下部組織の改革や近代化を計画し、党幹部のリーダーシップを強化しようとした。党組織の近代化は、選挙運動を党官僚からコミュニケーション技術の専門家へ交替させること、を意味する。つまり、大衆メンバーシップ政党組織からの脱却である。

第2次世界大戦後、社会民主党（SPD）はキリスト教民主同盟（CDU）のような候補者志向の選挙キャンペーンを考えなかった。従来通りに左翼政党の理念・綱領を有権者に訴えかけた。そのため、SPDは政治文書の準備にエネルギーを注ぐのが常であった。ところが、SPDは1980年代、1990年代の野党時代にそれまでとは異質な選挙キャンペーンを展開し始めた。すなわち、党の首相候補者を中心に「パーソナル化した選挙」（personalized election）が採用され、選挙戦では選挙指導チームが中心になったかと思われ始めた。

SPDは候補者志向の投票に適合するように行動しようとした。いわば、個人化した選挙をめざすことで、有権者の脱編成（dealignment）と変動票（volatility）という現状に積極的に適合させようとする〔Scarrow, 1999, 92〕。そうすると、SPDの選挙キャンペーンは、党活動家を中心とした従来の大衆組織と近代的な手法を司る一握りの専門家チームとの軋轢に左右されやすい。選挙技術の専門家は首相候補者を中心としたキャンペーン・サークルのもとで活動する。最新の選挙技術の手法は、SPDにはかえって党内多元主義から軋轢を生じさせる結果となった。党首は党内グループが自己主張する多元主義（党内抗争）の影響を抑制できないばかりか、大衆組織を合理的な手段をもって党運営に当たることもできなくなってしまった。

党内の各リーダー間の対立は社会のそれを映し出す。新しい選挙宣伝を遂行する専門家は古いタイプの組織から制約を受けたくなく、従来の組織が主張する1つの論理に強要させられることを嫌う〔Lösche, Walter, 1992, 383〕。その結果、SPDの組織的な不安定さは、W・ブランド後の14年間に5人の党首の交代を経験していることにも現れていた。

CDUは、1950年代から1960年代前半までのアデナウアー時代では、地域、実業界、労働団体、自治体政府、女性、若者、年金生活者などを代表する各種の利益集団の集合体である。CDUは社会構成上の異質な、多面的な集団の組織を特徴としてきた〔Schmid, 1990, 276-281〕。いわば結党以来、CDUは党組織をリーダー中心としたパーソナル化した「宰相選挙団体」(Kanzlerwahlverein)としなければならない「寄せ集め」のような組織であった。

1970年代に野党を経験したCDUは、大衆組織を整備するための改革を計画した。しかし党内の各グループは自己の利益を侵害しかねない党方針を拒んだ。各グループの影響力は連邦議会の各種委員長職や大臣職の分配まで、と党内では収まらないぐらいであり、そのため当時の党首H・コールは党内の諸勢力に対抗できる指導力を発揮できる党首の権限を集中させると同時に、自分だけのインフォーマルなネットワークを通じて個人的に党を掌握しようとした〔Clemens, 1998, 91-119〕。結局、CDUはアデナウアー時代の「宰相用の選挙政党」組織に戻った。ただしCDUは1998年選挙には、コール個人をCDUの選挙キャンペーンの中心におかなかった。この時、コールが不人気で選挙戦では不利になると判断されたからであり、コール後のCDUは候補者志向の選挙にもっと積極的になった〔Scarrow, 1999, 91〕。

ドイツの2大政党は「パーソナル化した選挙」を実行する選挙プロフェッショナル政党型のリーダーシップに移行していそうだが、メンバーシップの観点からは党内多元主義を許容したことによって、かえって党内の各組織・機関・集団は自己の立場を主張できるようになったのである。

(2) ドイツの政党の再検討

包括政党が社会的亀裂(social cleavage)に構造化された有権者を統合し、統括する際に直面する困難さを過小評価したO・キルヒハイマーの予測が不正確である、とG・スミスは指摘したことがある〔Smith, 1982, 59-70; Smith, 1989, 157-168〕。包括政党は、無党派票や浮動票を獲得するように考案されたとはいえ、CDU／キリスト教社会同盟(CSU)とSPDの合計得票は近年では凋落傾向にある。その理由は忠実な支持者が減少していること、世俗化した人々、第3・4次産業の新中間層、労働組合に加盟しない労働者、若者などがCDU／CSUやSPDを支持しなくなったからである。皮肉なことだが、この現象は、本来、包括政党が社会的亀裂に基づいた中核的な支持者を減らし、また積極的に取り込むはずの新中間層社会の有権者からの支持を確実なものにできないことを意味する。

もちろん、特定政党に依然として忠実な支持者とそれに応じた政党編成(party alignment)も残っており、政党は大衆メンバーシップ政党の性格から完全に脱し切れない実情も示している。現在、CDUとSPDは大衆メンバーシップ政党のような秩序だった組織ではなくなった。かといって、党员、運動、財政の観点において、党全体の組織運営が機能しなくなったわけではない(表1、2参照)。現在のドイツ社会の文化的、経済的な亀裂は、組織だった政党が占める政治空間をまだ充分に残してもいるし、同時にドイツの政党は脱編成と再編成(realignment)

という二重の状況にあるといってもよいかもしれない。選挙市場は政党に有権者が棄権票（Nichtwähler）あるいは変動票（Wechselwähler）の形で行動することを警告している。こういった浮動票ともいえる有権者を獲得するには、魅力あるリーダー、時々の争点への明確な対応、それに有効な宣伝技術を欠かせない、といわれる〔Scarrows, 1999, 98〕。

党内の各リーダーは、社会の多様性を映し出す政党組織によって、その立場を制約されている。ドイツの政党に関しては、政党組織の近代化と技術・専門化が必ずしも幹部による集権化と党エリートの指導力の確立と同義であるとは限らない。ドイツの場合、政党の中央集権化はドイツ固有の連邦制度にも抑制されてきた〔Poguntke, 1992, 317-339〕し、連邦制度の効果は党内に組織されたグループとその利益の保証、つまり党内に多元主義の活躍する場を提供している。当然、党内多元主義は各リーダーの自立性や各リーダーシップを制約する効果もある。党内グループへの忠誠心をまず優先すれば、党内の各リーダー間の協力を分断するかもしれないので、政党の対外的な能力や影響力は必然的に低下する。もちろん、党員は党内の意見の相違があっても自己の方針を実現するために党内調整を必要とし、自己抑制もはからなければならない¹⁾。

（3）ハイブリット型政党組織

現実の政党組織の変容は一次元的、直線的な過程で進展するわけでない。ドイツの政治を考えれば、各政党は様々な経験を繰り返してきた。現在の流動的、多義的な有権者も、各政党の持つ歴史的な遺産に拘束され、そこからまったく脱却できているわけではない。だからこそ、党の近代化論者や改革志向の推進者は、そういった古い組織構造からの転換をめざしてきた〔Padgett, 2002, 51-72〕。

現在のCDUとSPDには「水平レベルと垂直レベルの両方で断片化」した特徴が指摘することできる〔Poguntke, 1994, 210〕。たとえば党財政で考えれば、1970年代、1980年代には、既成政党は党運営費用の高騰のため公的助成金の受給に積極的になり、助成金は高度に専門化した選挙や宣伝活動の資金源の捻出を可能にした。この点はカルテル政党タイプの特徴も垣間見せている〔Poguntke, 1992:211-212, 338〕。つまり、党幹部と一般党員との関係の希薄さを表している。といっても、表2から理解できるように、現在でも党財政における党費比率の高さは党員組織が充実している要素も十分に印象づけたままである。これは大衆メンバーシップ政党の要素を消滅させていないこと、それに党本部に対する地方支部の自立性を示唆している。

現在、どの大政党も社会的亀裂に基づいた大衆組織も残しており、包括政党、カルテル政党、選挙プロフェッショナル政党の各モデルに応じた通りの党組織になっているわけではない。もちろん、それぞれの政党組織論の特徴は部分的に適合する。つまり、現実の政党組織は様々な側面を有しているし、それらが秩序だった形で整理されているわけではない。

第2章 ヴィーゼンダールの政党組織論

(1) 「断片的なルースに1つにまとまったアナーキー」組織モデル

ヴィーゼンダール [Wiesendahl, 1998;2000] は、「断片的なルースに1つにまとまったアナーキー」 (fragmentierte, lose verkoppelte Anarchie) という概念を使って、現在のドイツの政党組織のまとまりのなさの説明しようとする。「アナーキー」という言葉はいささか刺激的であるが、党内組織が無秩序、混乱、非一貫性、非体系性となっている状態を指摘するのに使用されている。

ヴィーゼンダールは、M・コーエン、J・G・マーチ、J・P・オルセンら [Cohen, March, Olsen, 1972] が考案した「組織的アナーキー」 (organised anarchy) というモデル、それに K・E・ワイク [Weick, 1969] が使用する「ルースな連結」 (loose coupling) から着想を得て、「断片的なルースに1つにまとまったアナーキー」概念を政党組織に用いている。「組織的アナーキー」は、組織内の非一貫性、大ざっぱすぎる目標、不可解な方法、曖昧な境界、メンバーの流動的な入退出から成立する。

ワイクは、「組織」 (organization) と「組織化」 (organizing) とを区別する。ワイクによれば、「組織」は自らが順応するものを「事実」と見なす現実を創造するものである。それに対して、「組織化」は一過的で永遠に完結しないポストモダンのものであり、自らの環境を創造し、かつその環境に反応する。「組織化」は常に流動状況にあり、自己を組織したり、自己を刷新する能力を持つが、自ら設けた制約に規制されることもある。だから、その時点ごとに意図的に形成される相互の提携活動が、方針の選択肢を減らすことになる。つまり、「組織化」は場当り的な取り繕いを繰り返す。

この「組織化」の考えを政党組織に応用すれば、政党は未整理で異質なものが混在する「ゴミ箱の決定過程」 (garbage can decison process) の状態からなる組織ということになる。それは問題、解決、参加、決定などが未整理である状態を表わしており、組織内において一致や同調などの統一的な対処法が最初から用意されているわけではない。

政党は、党内決定過程において諸グループが参加、交代、除外、再統合されることで、様々な問題への把握、利益、動機、状況、決定、解決を図る組織であるが、元々政党には最初から秩序だった、明確な規制と十分な解決能力を準備しているわけではない。だからといって、政党組織が成立しないわけでもない。政党は「1つのルースにまとまり」であることも特徴とする。したがって政党組織は、党全体というより党内のある限定的な関係でしか説明できそうにない。なぜなら、政党組織のある部分はその個別の任務と役割だけにしか結びつかないからであり、目標と手段が錯綜して相互に影響し、そして対応し、各自が資源を評価し、利用し、任務を遂行しようとする。すなわち、党の各部分の意図と行為が党全体とは一致するとは限らない。政党組織が非系統的、非一貫的、浸透的であるがゆえに、バラバラになった組織内部をつなぐ情報・コミュニ

ケーションのネットワークが重要になる。

政党は異質な、多様な要素から構成されたパッチワークのようなものであるし、運営面でも首尾一貫した任務や履行、分業的な協調があるかと思えば、無計画に管理し、時間・資源を浪費もある。プロフェッショナリズムに基づく管理が存在すると同時に、無頓着ともいえるアマチュアリズムの競合が党内に同居する。少数者だけが持つ独占的な情報と組織内部の意思伝達の疎通とが奇妙な形態で共存する。一方で闘争と陰謀、他方で連帯と我々意識とが同居している。相互に噛み合わない組織内のそれぞれのグループ原理は、党内諸要素の並存と混乱の上に構築される。[Wiesendahl, 1998, ebenda]。

(2) ドイツの政党の「組織的アナキー」状況報告

P・レッシュとF・ヴァルターはSPDの党組織を分析した結果、彼らは党内において「協調と対立、構造的多様性、逆機能的な断片化」が至る所に存在することを指摘する。確かに、SPDはブルジョア政党と比較すると、「中央集権的、紀律的な組織」を誇ってきたが、SPDには、党内の断片化、利益の多元性、ルースな結合が多く存在する、と彼らは説明する [Lösche, Walter, 1992, 174, 176]。

SPDは、労働者階級を基礎とした大衆統合組織として団結すると見なされるが、実際は党内においては矛盾、不協和音、不一致が満ちあふれており、バラバラで断片的な部分の集まりでしかない。その結果、SPDは党内の結束を欠くので、党方針はあいまいな姿勢しか示せなくなっている。すなわち、その目標は明確でなく、党員の役割は不明瞭であり、部分的利益だけが党内に並在し相互の関連性は少なく、情報は望むように流れず、党内抗争を制御するものはない。だから、SPDは秩序だった階統制的な組織像であるよりも、「断片的なルースに1つにまとまったアナキー」に近い状態になっている [Lösche, Walter, 1992, 197f]。その事情を彼らはSPDの組織構造の4つの特性として指摘する。

1. 党組織内の個々の部分は相対的に自立して行動する。
2. 党組織全体としては精密な統一目標が設定されていない。
3. 党は無計画で試行錯誤の調整を試みる結果、どうにか当面の問題を切り抜けることができる。
4. 党組織への党員参加が非連続的である。

断片化した構造は、党本部が統制できない地方支部や地区組織の自立（律）的なメンバーシップにも見られる。またリーダーシップの観点では、党最高決定機関において制度的、機能的、イデオロギー的な非統一性が観察される。党内の断片化や分裂の現象は、組織内の多元性の尊重というよりも、異質物の混在を示している。すなわち、党組織は「ゴミ箱」である。

SPDは、党内の各部分が緩く相互に結合し、通常はルースな関係を保ち、ある場合は緊密な関係になるパッチワークの政党である。そして、党の結束は「権力獲得と権力執行」を通じてし

か確保されなくなる。つまり、SPDは選挙に勝利し、最少限度の政治目標を徹底させ、政権を獲得し、それを保持し、利益分配を実行しなければ、党を束ねることができない [Lösche, Walter, 1992, 199, 200]。「選挙の（勝利という）目的のため」という言葉は、「ルールに1つにまとまったアナキー」の組織内部の分裂、矛盾、亀裂を被い隠し、一時的に党員を結束させる。SPDは専門化や分業、ミリュー（文化環境）の崩壊、党員の個人主義化、党組織内の多元主義化をきっかけに「ルールに1つにまとまったアナキー」をさらに常態化していく。社会変動の現象はSPDのように大衆組織と思われる大政党においても、否、大政党だからゆえに構造的な変容をもたらすおそれがある。A・パーネビアンコ用語を使用するなら、党組織の変容は党内の「制度化の低さ」ゆえに生じることなのである²⁾。

「ルールに1つにまとまったアナキー」は、J・シュミットのCDUに関する組織研究 [Schmid, 1990, 276, 281] でも指摘されている。CDUの組織は元々、「異質な、相対的に自律的な部分からなる集合体である」状態としても、シュミットは組織論的な視点から現在のCDU内の決定過程を「組織的なアナキー」であることを説明しようとした。

A・ミンツェルも、シュミットと同じ視点から、CSUが独特の「混合形態」を抱えた政党組織であることを指摘する [Mintzel, 1992, 217-255]。ミンツェルは、CSU組織を「ルールに1つにまとまった」原則に応じた内部構造を示し、CSUにも「組織的には様々な要素が並存、協調、混乱した」特質を備えることを証明した [Vgl. Mintzel, 1993]。さらにミンツェルは、CSUが多様化、分割化、断片化、部分化によって結束を減退させている、とも説明する [Mintzel, 1993, 79]。もちろん、これらの要素はルールに一時的な形で1つにまとまっているにすぎない。たとえば党大会、選挙戦、与党時の資源配分への参加などのような出来事では見られるが、それは数少ない現象にすぎない。党内の様々なグループの対立、反目、葛藤、協力、協調、合意は、党外に詳細には知られることはない。だから党内のコミュニケーションのネットワークは様々なグループと地方支部や地区組織という「仕切られた部分」の連絡手段にしか利用されていない。その雑多な要素が混乱を招くかもしれないが、各部分を集約する組織能力をミンツェルは評価する。もちろん、その状態では党の結束力の限界も指摘される。

(3) 重層構造型のアメリカの政党からのヒント

「断片的なルールに1つにまとまったアナキー」型の政党を考える場合、アメリカの政党組織論との比較が参考になる、と思われる。アメリカの政党組織は、一時的、任意的、曖昧な結合という観点からすれば、ミヘルスの官僚制的、寡頭制的な政党観とはまったく対照的な姿である。特に、それは多様な形態、多面的な目標、拡散的な誘因システムを特徴とする。

アメリカの政党は、外見上は1つのまとまっているようにだが、党内では無秩序・未組織といった印象を強く抱かせる。アメリカの場合、権力が特定の少数者に集中せず、それが拡散する傾向があるからである。そのため、権力の「所在地」が複数存在する組織モデルを前提にしている。

S・J・エルダースヴェルトが編み出した重層構造（stratarchy）型政党は地方組織を分析したモデルであるとしても、党組織が脱中央集権、非階統制、開放性、任意性、非イデオロギー性、非効率性を特徴を表現する概念であることを指摘できる。総じて、党組織は参加者の自由意思、異質性、相違性、無調整という4つの構成要素から説明できる、とする。政党組織はバラバラのコミュニケーション、権威と権力の分離、常に支配関係が入れ替わる指揮系統、から成立する。その実態は「権力の分権化・分散化」を特徴とする〔Eldersveld, 1964, 98-100〕。

アメリカでは、有力候補者を中心に党内で自立した（勝手な）行動が採れ、党内各グループは党全体の方針にもいつでも反旗を翻せることができる。「政党組織が脆弱である」と一言で片付けられればそれまでだが、だが現代の複雑な、それも流動的な社会構造にある政党を階統制的な党員組織を整備した視点で測定するのが困難なことは、ドイツでも同様である。

アメリカの政党組織論はドイツのそれを考える場合に大切な視点を提供するし、「断片的なルースに1つのまとまった組織アナキー」タイプを考える際にヒントを与えてくれる。アメリカの政党研究者のJ・P・モンローは、アメリカの政党を「公職を獲得したエリート間の政治過程において活動を調整する制度」、と定義している。アメリカの場合でも、政党への各グループや各個人の自己中心的な「合理的な判断」がその行動の根底にある〔Monroe, 2001〕。

政党への参加者の多様性や目標への期待の不一致は、政党組織内の空間に見いださせるし、その点では政党組織は無秩序な形になりやすいし、目的合理的な基準では考えられない「不合理」なことが常に起きる。その組織はポストモダンのものと一括りで説明することは可能である³⁾が、「断片的なルースに1つにまとまった組織的アナキー」モデルで説明すると、政党組織論が前提とする効率性や合理性のある基準から随分逸脱した感があっても不思議ではなく、その事情の変化を認めれば、ドイツの政党がアメリカのそれに接近した印象を受けるのも当然だ、と考えられる。それはヨーロッパの古典的な「組織」論の合理性や階統制からすれば、奇異な実態でしかない。実際にさきに示したワイクの「組織化」の次元では、時間、資金、人材などの有効資源が浪費されるだけだからである。

もちろん、ドイツの政党はアメリカのそれと同じようになる、と断言もできない。なぜなら、本論の1つテーマである「リーダーシップの性格」を重視しなければならない点では、米独両国の政党組織形態の類似性があるとしても、もう1つのテーマの「メンバーシップのあり方」では相当異なっている点が見過ごしがちになるからである⁴⁾。

第3章 「断片的なルースに1つにまとまったアナキー」型政党論の整理

(1) 不確実の時代における政党組織についてのイメージ

ドイツの政党は様々な社会集団を統制し、忠実な支持者を確保していた。これは政党組織が社会的亀裂、ミリュー、下位文化からなる社会構造を前提に成立できた。ところが現在、この構造

は非常に弱体化している。もちろん、社会・文化的な亀裂構造は完全に消滅したわけではなく、社会変動が凝集性の分裂や消失によって同質的な陣営を分断したため、党を支える忠実な党員数は減少し続けている（表1参照）。それは社会的亀裂や政党への一体感の衰退に見られる。一見すると、それはA・ダウンス流の合理的選択モデルが説明する得票最大化のため、一握りの政治家チームによる政党運営に転換したようでもある。

1998年選挙の敗北後、CDUは党を大衆組織とする再建に着手したが、政党と市民は簡単に連結できそうにないことをやっと理解できた、と最近では述べられる。そこにはこれまでの手法では、有権者を政党につなぎ留めることができない苦悩がある。個人主義化した生活の進展はいっそう多元化した社会とすると同時に、予測不可能な社会になりつつあることを意味する。言い換えれば、将来の変化があることは想定できるが、その変化の内容をどう理解すべきかについては簡単に説明できそうにもない⁵⁾。

ヴィーゼンダールの議論では、ドイツの政党は党内各グループが自己の目標を自分勝手に処理する「寄せ集め組織」と言い換えてもよい印象をうける[Wiesendahl, 1998, 250-251]。人々は好きなときに入党し、嫌になれば離党する。党員は任務を明確に定められず、自覚的に訓練されず、資格も与えられない。個々の活動は、党内全体が合意した、かつ必然的な方法に基づくとは決していえないものである。党内の各グループや個別利益ははっきり区別された、別々の「生活領域」を確保しているし、それらは外部に向かって「組織」としての団結よりも「組織化」の中で、いかに自己利益を優先するかに焦点が当てられる。簡単に述べれば、自分勝手に判断と行動を繰り返す各グループが1つの政党という器に同居している、と言える。

現在、政党は効率性、合理性、正当性といった「モダン」な基準からすれば、評価できない内容ばかりである。しかし、社会を測定する基準が変わるように、政党組織のそれもあるはずである。表3の現在的な理論枠組みにある各次元のような基準をもっと考慮にいれて、個々の政党をケース・バイ・ケースで考察するとどうなるであろうか。政党は個別に関係するグループの目標への期待と評価に応じて方向と効果の基準を次々と変更するので、客観的、理性的、正当的な行為ばかりを実行できるはずがない。従来からの視点でなく、政党内のそれぞれの「世界」にある様々なグループは、自己流の視点から「合理的だ」と認識した論理を追求しようとする。党内のあるグループが党を代表する立場にあれば、それがその政党の「合理性」となる[Wiesendahl, 1998, 95ff]。

(2) 党員の多様性と調整的な集団行動の限界

多様な背景、動機、価値観を持った人々が、それぞれの関係、利害、期待をもって政党組織に参加する。党員は5つのグループに分類できる[Wiesendahl, 2000, 108-125]。

第1グループは大多数の「スポンサー・グループ」と呼ばれる一般党員である。これは党費を忠実に納めるが、党活動には不熱心な党員である。第2グループは「機会主義的な活動家」であ

る。この党員は定期的な党内の集会や選挙活動ぐらいには参加、協力する。

第3グループは党活動家である。彼ら（彼女ら）は積極的な党組織の支援者であり、日常的に党組織を下から支える活動家である。このグループは党の原理や運動を強く意識した政策を主張し、そのため同志とともに共通目標を遂行しようとする。活動家は党活動の地味な役割を引き受ける。このグループは大衆メンバーシップ政党の党員と同じである。彼ら（彼女ら）は党幹部であるキャリア組には不満を持っており、幹部には忠誠心を示さない傾向がある。

第4グループは党幹部のキャリア組である。これは公職を求めるグループであり、党内で実績を積んで立身出世のルートに乗ろうとする。いったんそのコースに達すれば、キャリア組は党と議会の両方、あるいは政府の要職を獲得し、いわゆる政治階級（politische Klasse）に「仲間入り」できる。当然、与野党問わずに既存の政治階級と妥協する人々である。つまり、職業政治家として生活する人々である。キャリア組は公職を確保することで自己の個人的な野心も追求しており、だからこの人々にとって、党組織はあくまでも自己のキャリアを高める踏み台でしかない。

第5グループはロビイストである。その数は多くないが重要な役割を担う。自己あるいは利益集団の仕事・職・利害関係についての便宜をはかるために党の仕事に時間、資金、労力を費やす。これは公的資源に接近するためキャリア組と同一歩調をとりがちである。

各グループは党員であるための特別な理由、たとえば思想、利害、価値観などをそれぞれ持っている。様々な動機や志向がある以上、党組織には潜在的な対立の徴候が散見される。各グループ・アイデンティティに応じた要求をできるだけ貫徹するためにも、党内決定過程では他グループとの意見の交換や利害の妥協に相当の時間を割くことになる。その意味では、党組織は「多頭形的なメンバーシップの性格」（polymonophic nature of membership）を鮮明に示す[Heidar, 1994]。党外から見れば、党員間の同質性や一貫性を外観上は保っていそうだが、一般党員、活動家、ロビイスト、公職追求者など異なった諸要素の集合体であり、党員すべてが党幹部を中心に「一枚岩」に結集しているわけではなく、まれにしか同じ共通目標で結束をはからない。だから、党員は1つの客観的現実の認識を共有するのではなく、各自の「主観的判断をもとに」現実を認識しようとする。つまり、各グループのメンバーは党内での個人やグループごとの立場や論理で行動を異にするようになる。特に社会が急速に変化する時代には、それぞれが現実への見方を異にし、そのことが原因で党内紛や党内抗争の引き金になると予測される。

（3）「組織的アナキー」型政党におけるリーダーシップとメンバーシップ

政党は浸透的な、開放的な組織である。党員の変易的な性格は党内の不安定の種となる。それは各自の期待のちがいがから生じる。党全体の目標は党中枢からも外部の条件からも決定できなくなる。党内の各グループごとの利益をめぐる党内対立は潜在的にある。それぞれの思惑をもって党組織への各自の任意による参加や退出は大規模な変動を引き起こし、党の方針をめぐる争い

を生み出す。その結果、党内をまとめるために党の公式目標・見解は最小合意の段階に留まり、それもあいまいな形となり、結局ステレオタイプ化した綱領になりがちになる。各自の目標とその実現も外部の影響にさらされ、党組織の統制力は失われてしまう。公職を保持するキャリア組は複雑な内外の勢力や制度に遭遇し、組織的な指導を有効に発揮できず、ましてや党外に向けた指導力を十分に示すことができるわけでない [Wiesendahl, 1998, Kap.3]。

こうした組織運営の困難さに直面すると、結果的に党员、支持者、有権者は党から自分たちの利益を期待できないという不満を感じる。それは政党が効率的な組織として機能できていないことを意味する。むしろ、政党はむやみに資源を浪費するだけの非効率な組織ともなる。政党内にはまったく異なった行動、出来事、過程が同時に観察される。そうすると、政党には調整機関は機能不全となり、代わりに統一的な方向を欠いた混乱や不定期的な動きだけが目立ってくる。政党は、非一貫性、矛盾、断絶、不活発、無秩序によって、党内で生じる行動・活動を調整できなくなる。なぜなら、政党組織は「断片的なルースに1つにまとまった組織アナーキー」状態ではないからである。

組織的アナーキーの特徴を整理しておこう。第1は、党全体の不明確な目標、浸透性ある境界、あいまいな技術や操作、党员の参加の変動性 (volatility) である。第2は、統制不足、任務・役割・責任の不明確な分化、コミュニケーション不足と調整の失敗である。SPDとCDUの政党組織はこれらの特徴を備えている。とりわけ、CDUは結党から現在に至るまで階統制的な党組織を十分に整備してきたとはいえない。その意味では、CDUは最初から異質な運動と集団の共存した、非一貫的、非体系的な連合体である。ドイツ統一後、CDUはいっそう多様性を増しており、統一以前よりも諸グループの寄せ集めが目だつ [Vgl. Dittberner, 1997]、といわれる。

(4)「組織的アナーキー」型政党の管理的性格

政党は党内の対立する様々な志向を満足させなければならず、一方で矛盾する要求、期待、行動を共存させるため、十分に組織的な対応能力を準備することで、組織内の重大な対立を回避する必要がある、他方で非調整的、矛盾する行動の結果、活動と目標に関する衝突を表面化させないことが肝要となる。そうしないと政党はその機能を麻痺させるどころか、党自体を解体させてしまう恐れがある。だから、政党幹部はあいまいさ、断片化、ルースな結合、偽善の使用で基本的な機能を維持しようとする。組織内の対立は多義的な形態をとるが、対立は多義的に読み取れる妥協案で解決される。あいまいに定義された解決策によって、その時々シンボリックな争点に応じた行動を一時的に採用すると同様に、特定の行動への限定的な関わりでなんとか党として問題の解決と団結がはかれる。しかし、この戦術は相反する目標を遂行する組織内の様々なグループを許容し、かつ抗争を生み出す原因ともなる。党目標があいまいに定義づけられるので、党内各グループは党の年次大会や各種委員会が採択した決定とは異なる解釈をしたり、行動を実行す

ることがあるからである [Wiesendahl, 1998, 189ff]。

党員は様々な規模単位や組織活動の程度に応じてグループ分けされている。それぞれの社会環境・組織文化に依存する党地方組織は、分権制も加わって、多彩で迷路のような多様な下部組織間のルースな結びつきを見せつけることになる [Wiesendahl, 1998, 219ff]。

ルースな連結は各グループの活動範囲が相互に阻止せず、全体をカバーする意図は存在しないので、組織的には下位単位間の協力関係を弱める。つまり、下位単位の相互のフィードバックは効力なく、その結果多くの対立は解決されないままに残る。だから、各決定は組織内の様々なレベルで行われる。党幹部も活動家も相互に抑制できないが、だが強く連結を必要とする領域（例：選挙、資源分配、権力獲得）も存在するので、党員としてはまとまらなければならない。それは調和的、調整的な集団行動を不可避とするときだけである。各グループは対立を解決できないと認識するので、離党するか否かの計算をしたうえで党に残るなら、党の機能障害となる争点をできるだけ排除、分離、等閉視しようとする。

以上が「断片的なルースに1つにまとまった組織アナキー」を指導する、というよりも管理する政党（management party）の実態である。このタイプの政党は、ポストモダンの政党の1つの姿を表現しているかもしれない [Vgl. Beyme, 2000]。表3にあるように、党本部への権力集中、党方針の優先、権力の獲得・維持、党外環境には自立的であると同時に介入的な行動などの特徴は、古典的な基準では適合できそうだが、現在的（またはポストモダン）な政党組織では、別の理論枠組みを用意しなければ説明できないことがある。ということは、枠組み条件は政党がおかれた環境や時代ごとに変化しており、常に修正されなければならないことになる [Wiesendahl, 1998, 84ff]。

結びに代えて

(1) リーダーシップの観点からの整理

リーダーシップの観点からすれば、「組織的アナキー」モデルはあまりにも非合理的、非効率的な概念である。活動家は党綱領やイデオロギーに強く関わり、党幹部の方針には忠実とはいえず、自分たちの主義・原則・利益に執着するので、彼らはメディア型の選挙運動には向いていない。党幹部や指導集団は活動家の期待と相反する。公職の追求者や保持者は、得票を最大化する方針を採用する。当然、党幹部、活動家などの党内の各グループの目標とは一致しがたい。党本部の戦略的な近代化をめざす改革論者は、党組織を選挙用のボランティア組織に転換させようとする。この展開はすでに1960年代に開始し、新しい技術を活用したキャンペーンやコミュニケーションの多用によって、ある意味で選挙プロフェッショナル政党に発展したかのようである。そのためのコスト増は党費や寄付でなく、政党への公的助成金の増額となって現れた（表2参照）。すでに1970年代前半において、宣伝・選挙技術の費用は、政党が負担できる許容範囲を超えて

いた。そのため、カルテルを組んだ各政党幹部は国家からの助成措置をいっそう充実させ（カルテル政党化現象）、それがもたらした党財政の「潤沢」ゆえに宣伝・広報をマスメディア（特にテレビ）を活用できるため党内のメディア専門家は党中枢に迎え入れられる結果となっている。

選挙のプロフェッショナル化と先端技術の導入は、党员や支持者をその流れに否応なく関わらせる。党中央本部の改革派幹部が管理と支配を手中にすれば、政党は徹底的に合理化される可能性がありそうであり、政党はメディア戦略を中心に効率のよい得票を最大化できる組織になる、と思われた（選挙プロフェッショナル政党化現象）。しかし、そう簡単に物事は運ばない。伝統的な下位組織は党大会・集会を活用し、活動家がその流れを阻止したからである。党本部のエリートと近代化推進論者は、下部レベルの集団・組織が存在するために指導権を完全に確保できないため、自分たちの方針を党の全組織に浸透できていない。

といっても、活動家も幹部の専門家主導型選挙という現代的な選挙戦略を阻止できたわけではない。なぜなら、党员の多数が属する下部組織はそれぞれが孤立化し、意思の疎通をはかれない状態にあるからである。それに、公職保持者のキャリア組は自己の立場を利用して公的助成金・便宜の供与という有益な政治資源を作り出す方法を編み出し、自己の資源を党組織に依存しなくなってきた。公的助成が党財政に占める割合が3分の1程度にまでなっていることに注目すべきである。キルヒハイマーが「包括政党」モデルを提示した際に各党幹部の「カルテル化」を指摘した点は重視されてもよいはずである [Krouwel, 2003, 24]。

(2) メンバーシップの観点からの整理

議論を単純化すれば、政党組織は少なくとも2つの矛盾する部分から構成されることになる。1つは党下部組織の活動家を中心とする党员組織の部分であるが、それは下部組織間の水平的な連帯を維持しているわけではない。もう1つは党幹部の推進する選挙を効率的なプロの手に委ねようとする部分である。2つの部分は相反する立場にあるので、それらを架橋するには相当の努力や犠牲を伴うことになる。この現象はこれまでもあった党内の執行部と党员による上下関係の対立とは同じものだ、と見なすことはできそうにはない。

若い世代は党内決定への参加を要求する。しかし、彼らはすぐに党組織に失望し、彼らの党内活動に限界を感じざるを得ない。政党が得票を最大化する選挙プロフェッショナル政党に転換すれば、党内で立場を異にする人々には自己利益が達成しがたくなったと感ずるかもしれない。党組織の変容は、党员が保証付きの票のプールのような存在であったものから、変易しやすい、雑多な「消費者」のような集合体になったことを意味する。その変化によって、党员や支持者は急速な「党組織への忠誠心の低下」を示している。この現象は党内部の凝集性も次第に喪失させ、党組織から党员を疎遠にし、同時に政治的に既得権を持つグループとの亀裂を拡げるばかりとなる。

(3) 現在の政党組織を支える論理

「組織的アナキー」型の政党は、下部組織同士が結びつかないメンバーシップ、トップの公職保持への執念、キャリア組の上昇志向、ロビイストの計算、活動家のイデオロギーへの固執など、といった独自の各「論理」が共存する。党员組織、利害関係団体、選挙用のプロフェッショナル化した幹部と専門家はそれぞれ自律的になっただけでなく、各立場が党組織内においても乖離した状況を進展させる。現在のドイツの政党は、政党と国家のカルテル化を背景にかつての大衆メンバーシップ政党に選挙プロフェッショナル政党の特徴を接ぎ木したような組織である。ということは、バラバラな諸要素の中には、従来型の社会的亀裂に基づいた従来の党员組織や党に系列化した諸団体（例：労組、宗教団体）の連結（Linkage）も党内組織の一部ではしっかりと機能している、という点も配慮されなければならない。党活動家は党の政治目標を党組織を通じて市民社会に浸透させたり、有権者の意見・選好を党に伝達する役割を果たし、党指導部はそれらを参考に党方針を構建することが現在でも有効である事情も存在する余地も党組織には残している [Poguntke, 2000]。

その結果、ドイツの政党はますます緊張と矛盾に満ちたハイブリッド型の「断片的なルールに1つにまとまった組織アナキー」政党組織にならざるをえなくなってきた [Wiesendahl, 2000, 118ff]、と述べることができる。

では、「組織的アナキー」状態になった、とする政党組織の今後の課題は何であろうか。その回答は、もう一度リーダーシップとメンバーシップという本論のテーマに立ち戻らなければならない。つまり、月並みな言葉となるが、バラバラのメンバーシップをまとめるかという組織運営の課題、つまりいかにリーダーシップを確立できるかどうか、という問いかけに今後、どう答えられるか、である。

参考文献

欧文文献

- K.v.Beyme, Party Leadership and Change in Party Systems: Towards a Postmodern Party System ? in *Government and Opposition*, vol.71, No.2, 1996, pp.135-159.
- K.v.Beyme, *Parteien im Wandel. Von Volksparteien zu den professionalisierten Wählerparteien*, Opladen, 2000.
- C.Clemens, Introduction. Assessing the Kohl Legacy, in C.Clemens, W.Paterson (eds.), *The Kohl Chancellorship*, London, 1998, pp.1-16.
- C.Clemens, Party Management as a Leadership Resource: Kohl and the CDU/CSU, in Clemens, Paterson, 1998, pp.91-119.

- M.D.Cohen, J.G.March/, .P.Olsen, A Garbage Can Model of Organizational Choicem, in *Administrative Science Quarterly*, vol.17, 1972, pp.1-25.
- J.Dittberner, *Neuer Staat mit Alten Parteien?* Opladen, 1997.
- S.J.Eldersveld, *Political Parties, A Behavioral Analysis*, Chicago, 1964.
- L.Epstein, *Political Parties in Western, Democracies* New Brucks, 1980.
- K.D.Heidar, The Polymorphic Nature of Party Membership, in *European Journal of Political Research*, vol.25, 1994, pp.61-86.
- L.Helms, Die Kartelparteien—These und ihre Kritiker, in *Politische Vierteljahresheft*, 2001, S.698-706.
- K.Janda, *Political Parties.A Cross-National Survey*, New York, 1980.
- R.Katz, P.Mair, Changing Models of Party Organization and Party Democracy, The Emergence of the Cartel Party, in *Party Politics*, vol.1, 1995, pp.5-28.
- O.Kirchheimer, Der Wandel des westeuropäischen Parteiensystem, in *Politische Vierteljahresheft*, 6.Jg.1965, S.20-41; The transformation of West European party systems, in J.LaPalombara/M.Weiner (eds.), *Political Parties and PoliticalDevelopment*, Princeton, 1966, pp.177-200.
- H.Kitschelt, *The Logic of Party Formation*, Ithaca, 1989.
- H.Kitschelt, New Social Movements and the Decline of Party Organization, in R.J.Dalton, M.Kuechler(eds.), *Challenging the Political Order.New Social and Political Movements in Western Democracies*, Cambridge, 1990, pp.178-208.
- H.Kitschelt, Citizens, politicians, and party cartellization:Political representation and state failure in post-industrial democracies, in *European Journal of Political Research*, 2000, pp.149-179.
- A.Krouwel, Otto Kirchheimer and the Catch-All Party, in *West European Politics*, Vol.26, No.2, 2003, pp.23-40.
- P.Lösche, F.Walter, *Die SPD:Klassenpartei; Volkspartei;Quotenpartei*, Darmstadt, 1992 (岡田浩平訳『ドイツ社会民主党の戦後史 国民政党の実践と課題』三元社、1996年)。
- P.Mair, Myths of electoral change and the survival of traditional parties: The 1992 Stein Rokkan Lecture, in *European Journal of Political Research*, Vol.24, No.2, 1993, pp.121-133 (土倉莞爾・古田雅雄訳「選挙変化の神話と伝統的諸政党の存続—1992年スティン・ロッカンの記念講演」『法学論集』(関西大学) 1996年、121-133頁。
- R.Michels, *Zur Soziologie des Parteiwesens in der moderne Demokratie*, Stuttgart, 1910 (森博ほか訳『現代民主主義における政党の社会学Ⅰ、Ⅱ』木鐸社、1973年、1974年)。

- A.Mintzel, *Christlich Soziale Union in Bayern*, in A.Mintzel, H.Oberreuer, (Hrsg.), *Parteien in der Bundesrepublik Deutschland*, Opladen, 1992, S.217-255.
- A.Mintzel, Auf Suche nach der Wirklichkeit der Großparteien in der Bundesrepublik Deutschland, in H.-D.Klingemann, W.Luthardt (Hrsg.), *Wohlfahrtsstaat. Sozialstruktur und Verfassungsanalyse:Jürgen Fijalkowski zum 60.Geburtstag*, Opladen, 1993, S.66-104
- J.P.Monroe, *The Political Party Matrix.The Persistence of Organization*, New York, 2001.
- F.Müller-Rommel, Zur Klassifizierung parteiintern organisierter Gruppierungen:Ein westeuropäischer Vergleich, in *Zeitschrift für Politik*, Jg.31, Heft 1, 1984, S.77-91
(古田雅雄訳「西欧政党派閥の比較研究」『六甲台論集』第39巻第4号、1994年、147-163頁).
- A.Panebianco, *Political Parties:Organization and Power*, Cambridge, 1988.
- S.Padgett, The German Volkspartei and the Career of the Catch-all Concept, in S.Padgett, Th. Poguntke(eds.), *Continuity and Change in German Politics. Beyond the Politics of Centrality? A Festschrift for Gordon Smith*, London, 2002, pp.51-72.
- Poguntke with B.Boll, Germany, in R.Katz, P.Mair(eds.), *Party Organizations. A Data Handbook*, London, 1992, pp.317-339.
- Th.Poguntke, Der Stand der Forschung zu den Grünen:Zwischen Ideologie und Euphorie, in O.Nidermayer, R.Stöss(Hrsg.), *Stand und Perspektiven der Parteienforschung in Deutschland*, Wiesbaden, 1993.
- Th.Poguntke, Parties in a Legalistic Culture:The Case of Germany, in R.S.Katz, P.Mair(eds.), *How Parties Organize.Change and Adaptation in Party Organisations in Western Democracies*, London, 1994, pp.185-215.
- Th.Poguntke, *Parteiorganisation in Wandel. Gesellschaftliche Verankerung und organisatorische Anpassung im europäischen Vergleich*, Opladen, 2000.
- W.E.Paterson, The Chancellor and his Party:Party Leadership in the Federal Republic, in *West European Politics*, vol.4, no.2, 1981, pp.3-17.
- Th.Saalfeld, The German Party System-Continuity and Change, in W.Gellner, J.D.Robertson(eds.), *The Berlin Republic.German Unification and a Decade of Changes*, London, 2003, pp.99-130.
- S.E.Scarrow, *Parties and their Members. Organizing for Victory in Britain and Germany*, Oxford, 1996.
- S.E.Scarrow, Der Rückgang von Parteibildung aus der Sicht der deutschen Parteien:

- Chance oder Gefahr? in P.Mair, W.C.Müller, F.Plasser(Hrsg.), *Parteien auf komplexen Wählermärkten. Reaktionsstrategien politischer Parteien in Westeuropa*, Wien, 1999,S.71-102.
- S.E.Scarrow, Party Decline in the Parties State? The Changing Environment of German Politics, in P.Webb, D.Farrell, I.Holliday(eds.), *Political Parties in Advanced Industrial Democracies*, Oxford, 2002, pp.77-106.
- J.Schmid, *Die CDU. Organisationsstrukturen, Politischen und Funktionsweise einer Partei in Föderalismus*, Opladen, 1990.
- G.Smith, The German Volkspartei and the Career of the Catch-All Concept, in H. Döring, G.Smith (eds.), *Party Government and Political Culuture in Western Germany*, London, 1982, pp.59-70.
- G.Smith, Core Persistence:Change and the 'People's Party', in *West European Politics*, vol.12, No.4, 1989, pp.157-168.
- G.Smith, party organization, in V.Bogdanor(ed.), *The Blackwell Encyclopaedia of POLITICAL SCIENCE*, Oxford, 1991, pp.419-420.
- K.E.Weick, *The Social Psychology of Organizing*. Reading, Mass, 1969 (遠田雄志訳『組織化の社会心理学』文眞堂、1997年).
- E.Wiesendahl, *Parteien in Perspektive:Theoreische Ansichten der Organisationswirklichkeit politischer Parteien*, Opladen, 1998.
- E.Wisendahl, Changing Party Organisations in Germany:How to Deal with Uncertainty and Organised Anarchy, in S.Padgett/Th.Saalfeld(eds.), *Bundestagwahl '98. End of an Era*, London, 2000, pp.108-125.

邦語文献

- 岩崎正洋 「政党組織の諸形態 —カルテル政党モデルへの系譜—」青木一能・野口忠彦・岩崎正洋編『比較政治学の視座』新評論、1998年、47-69頁。
- 岡田 浩 「政党組織研究の新しい試み—政党内政治モデルも検討—」『社会学新報』（東北大学）、No.26、1997年、117-144頁。
- 小野耕二 『転換期の政治変容』日本評論社、2000年。
- 間登志夫 『政党組織の比較研究』世界思想社、1991年。
- 古田雅雄 「選挙変動とシステムの適応」『人間科学研究』（大阪電気通信大学）第1号、1998年3月、1-21頁。

注.

- 1) 雑多な「寄り合い世帯」のような党組織は、日本の自由民主党の派閥連合からなる党組織に類似している [Vgl.F.Müller-Rommel, 1994, 古田訳、1996年、160頁参照]。
- 2) 旧東ドイツの政党組織は、「制度化」の点では、旧西ドイツのそれより低いため、政党組織の変容が著しい [Saalfeld, 2003]。
- 3) 政党組織を測定する基準においてポストモダンの視点を採用することでは、ヴィーゼンダーはK.v.バイメの見解 [Beyme, 1996] と一致する。
- 4) この議論では、1960年代後半以降に論じられた「ドイツ政治のアメリカ化」論の繰り返しになる [cf.Epstein, 1980]。現在、「政党生活のアメリカ化」 (Americanization of party life) を予測する研究者はいるが、そのような安易な予測には懐疑的な立場をとる研究者もいる [cf.Scarrow, 2002, 78-191]。なお、「党员と党組織」に関する議論については、Scarrow, 1996, pp.1-26を参照。
- 5) 1970年代以降の政党組織を取り巻く状況を考察する場合、「政党の変容と政党論の展開」 [小野、2000年、第3章参照] のような分析を必要とするし、また社会構造の変容した部分と変化しない部分を政党組織との関わりで再検証する必要がある [古田、1998年参照]。

表 1：1975年から2000年までのドイツの党員数

政 党	1975年	1985年	1991年	1995年	2000年
キ リ ス ト 教 民 主 同 盟	西 590,482	718,590	641,454	585,839	560,606
	東 —	—	109,709	71,804	56,116
	計 590,482	718,590	751,163	657,643	616,722
キ リ ス ト 教 社 会 同 盟	西 132,591	182,852	184,513	176,647	178,400
	東 —	—	—	—	—
	計 132,591	182,852	184,513	176,647	178,400
自 由 民 主 党	西 74,032	66,727	68,641	58,693	51,599
	東 —	—	68,916	21,416	11,122
	計 74,032	66,727	137,557	80,109	62,721
緑 の 党	西 —	37,024	37,533	43,418	43,938
	東 —	—	1,340	2,827	2,693
	計 —	37,024	38,873	46,245	46,631
民 主 社 会 党	西 —	—	572	2,388	3,956
	東 —	—	172,007	112,470	79,349
	計 —	—	172,579	114,858	83,305
社 会 民 主 党	西 998,471	916,386	892,657	790,473	706,925
	東 —	—	27,214	27,177	27,742
	計 998,471	916,386	919,871	817,650	734,667
合 計	1,795,576	1,921,579	2,204,556	1,896,152	1,722,446

出典：Saalfeld, 2003, 121.

注 西は旧西ドイツ地域、東は旧東ドイツを表す。

表 2：1999年ドイツの諸政党の主要収入源

	社 会 民 主 党 金 額 (%)		キリスト教民主同盟 金 額 (%)		キリスト教社会同盟 金 額 (%)		緑 の 党 金 額 (%)		自 由 民 主 党 金 額 (%)		民 主 社 会 党 金 額 (%)	
党 費												
全 国	25.6	16.2	12.4	11.8	7.2	36.6	4.5	21.6	0.04	0.4	0.09	0.5
州・地区	66.9	42.5	21.9	20.8	-	-	4.7	22.6	3.9	36.5	3.4	19.5
地方支部	65.0	41.3	71.0	67.4	12.6	63.7	11.7	55.8	6.8	63.1	14.0	80.0
計	157.5	100.0	105.3	100.0	19.8	100.3	20.9	100.0	10.74	100.0	17.49	100.0
	(55.2%)		(42.6%)		(36.7%)		(43.7%)		(24.8%)		(44.3%)	
寄 付												
全 国	1.0	3.0	5.7	8.7	5.9	38.4	0.3	3.5	2.9	15.3	1.9	26.0
州・地区	2.6	7.6	10.6	16.3	-	-	0.8	8.1	4.0	20.6	2.2	28.7
地方支部	30.2	89.4	49.0	75.0	9.4	61.6	8.9	88.4	12.3	64.1	3.4	45.3
計	33.8	100.0	65.3	100.0	15.3	100.0	10.1	100.0	19.3	100.0	7.5	100.0
	(11.8%)		(26.4%)		(28.3%)		(20.9%)		(44.4%)		(19.0%)	
公的助成												
全 国	61.6	65.5	51.8	67.6	18.9	100.0	13.9	82.2	11.6	87.0	12.7	87.4
州・地区	32.4	34.5	24.8	32.4	-	-	3.0	17.8	1.7	13.0	1.8	12.6
計	94.0	100.0	76.6	100.0	18.9	100.0	16.9	100.0	13.3	100.0	14.5	100.0
	(32.9%)		(31.0%)		(35.0%)		(35.6%)		(30.8%)		(36.7%)	
合 計	285.3		247.2		54.0		47.8		43.24		39.5	

出典：Saalfeld 2003, 123の表を参考に若干修正した。

注 1 額の単位は百万マルク、各計の下括弧内の数字は全体比。

注 2 C S U は 2 つの主要組織（全国と地方支部）レベルのみ。

表 3：政党組織の古典と現在の両視点の比較

基準の枠組み	古典的理論枠組み	現在の理論枠組み	
		分析理論枠組み	システム機能枠組み
科学的理解	歴史記述・形態	行動論的、経験的分析	構造機能的システム理論
政党モデル	大衆メンバーシップ政党	重層構造政党	多利益政党
政党の主目的	権力獲得・権力維持	クライアントの利益を考慮	利益集約・連結
組織構造の特徴	単一中央集権、寡頭制、階統制	異質性、多元性、多中心、多頭制	システムの交渉メカニズム
分析的モデル評価	閉鎖システム	開放システム	開放システム
組織構造の役割	目的に有用な手段主義	環境に有用な手段主義	システムに有用な手段主義
説明論理	目的論：目的決定論－目的優先	因果発生論：環境決定論－環境優先	目的論：機能決定論－機能優先
社会環境への政党の関係	政党は自律的、積極的、介入的に行動	政党は依存的、対応的、適合的に行動	政党は依存的、機能特有敵、システム適合的に行動
効率基準	最高の衝撃と行動の統一	完全な環境的適応性・一致性	支障のないシステム機能性
社会像	敵対的、論争的	多元主義的・調和的	多元主義的・調和的

出典：E. Wiesendahl, 1998, 87.